

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年12月21日
【中間会計期間】	第55期中（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	遠州開発株式会社
【英訳名】	Enshukaihatsu Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 齊藤 薫
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市天竜区渡ヶ島20番地の6
【電話番号】	053-925-4141（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 高橋 弘之
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市天竜区渡ヶ島20番地の6
【電話番号】	053-925-4141（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 高橋 弘之
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期中	第54期中	第55期中	第53期	第54期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高 (千円)	266,923	264,543	254,754	534,880	532,925
経常利益 (千円)	7,514	8,715	1,339	11,357	9,715
中間(当期)純利益 (千円)	4,404	6,113	532	6,535	5,653
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	493,200	493,200	100,000	493,200	493,200
発行済株式総数 (株)	799,200	799,200	799,200	799,200	799,200
純資産額 (千円)	1,193,099	1,201,344	1,201,416	1,195,230	1,200,884
総資産額 (千円)	2,255,039	1,971,714	1,873,193	2,074,826	1,926,961
1株当たり純資産額 (円)	1,492.87	1,503.18	1,503.27	1,495.53	1,502.61
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	5.51	7.65	0.67	8.17	7.07
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益金 額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.9	60.9	64.1	57.6	62.3
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	32,231	32,054	15,604	57,738	44,480
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	250,119	48,086	37,917	267,455	35,769
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,862	118,210	37,750	183,724	155,710
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (千円)	449,277	176,015	103,197	310,258	163,259
従業員数 (人)	63	61	63	63	62
(外、平均臨時雇用者 数) (人)	(19)	(23)	(17)	(19)	(21)

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第55期中における資本金の減少は、平成30年8月1日に実施した減資により、資本金の一部をその他資本剰余金に振り替えたことによるものです。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成30年9月30日現在

従業員数(人)	63(17)
---------	--------

(注)1. 従業員数は就業人員(社外から当社への出向者を含む。)であり、パートタイマーは当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 当社は、ゴルフ場経営のみの単一の事業区分のため、セグメント別の記載はありません。

(2) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

2【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間会計期間における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態の状況

当中間会計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景に企業収益や雇用情勢の改善が続く中、個人消費の持ち直しの動きもみられ、景気は緩やかな回復基調で推移しております。

ゴルフ場業界におきましては、少子高齢化によるゴルフ人口の減少やプレー料金の低価格化傾向等により、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような情勢のもと当社では、良好なコースコンディションの維持向上、お客様の満足度向上に努めるとともに、優待券の発行、魅力的なオープンコンペ企画を中心に来場者および収益の確保に努めてまいりました。しかしながら7月以降の異常気象（豪雨・猛暑・台風）が影響し大きく来場者、収入を落とす結果となりました。

当中間会計期間末における自己資本比率は62.3%で、当中間会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ53,768千円減少し、1,873,193千円（前事業年度比2.8%減）となりました。

中間貸借対照表の主要項目ごとの主な増減要因は次のとおりであります。

（資産の部）

流動資産は、前事業年度末に比べて47,901千円減少し、462,879千円（前事業年度比9.4%減）となりました。これは主に売掛金の減少9,747千円と現金及び預金の減少41,062千円によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて5,866千円減少し、1,410,313千円（前事業年度比0.4%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による増加18,395千円に対し、減価償却による減少22,248千円を計上したことによるものであります。

（負債の部）

負債は、前事業年度末に比べて54,300千円減少し、671,776千円（前事業年度比7.5%減）となりました。これは主に、未払金の減少13,048千円と会員預り金の減少37,500千円によるものであります。

（純資産の部）

純資産は、前事業年度末に比べ532千円増加し、1,201,416千円（前事業年度比0.0%増）となりました。これは、中間純利益が532千円計上されたことによるものであります。

経営成績の状況

当中間会計期間の経営成績は、来場者23,143人（前年同期比5.1%減）、営業収益254,754千円（同3.7%減）、営業損失2,916千円（前年同期は営業利益5,677千円）、経常利益1,339千円（同84.6%減）、中間純利益532千円（同91.3%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間会計期間末に比べ72,818千円減少し、103,197千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は15,604千円（前年同期比51.3%の収入減）となりました。これは主に非資金である減価償却費22,381千円を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は37,917千円（前年同期比21.1%の支出減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出19,367千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は37,750千円（前年同期比68.1%の支出減）となりました。これは主に会員預り金の返還による支出37,500千円によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省力しております。

a. 生産実績

該当事項はありません。

b. 受注実績

該当事項はありません。

c. 販売実績

科目	前中間会計期間 自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日		当中間会計期間 自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月 30日	
	金額（千円）	%	金額（千円）	%
各種料金収入				
ラウンドフィ 会員	33,389		35,746	
ラウンドフィ ビジター	113,549		104,342	
キャデイフィ	80,955		77,634	
雑収入 1	2,104		1,921	
小計	229,999	86.9	219,644	86.2
会費収入				
年会費	17,707		17,580	
名義変更料	11,800		12,600	
小計	29,507	11.2	30,180	11.9
食堂売店収入他	5,036	1.9	4,929	1.9
合計	264,543	100.0	254,754	100.0

（注） 1 雑収入の内訳は貸クラブ料、貸ボール料、レッスン料等であります。

2 上記の金額はゴルフ場利用税、消費税等を含まない実績収入であります。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社の中間財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この中間財務諸表の作成にあたって、中間貸借対照表日（平成30年9月30日）現在における資産・負債の計上金額、及び当中間会計期間（自平成30年4月1日至平成30年9月30日）における費用の計上金額に影響する見積りを使用する必要があります。

当社の重要な会計方針のうち、見積りの必要なものは以下のとおりであります。

1.退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（簡便法）に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

2.役員退職慰労引当金

内規による中間期末要支給額に基づいて算定しております。

当中間会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(営業収益)

当社の当中間会計期間の営業成績は、来場者は、異常気象（豪雨・猛暑・台風）により予約キャンセルが多数発生したこと等により前年同期に対し1,253人減少となりました。各種料金収入（雑収入は除く。）は、来場者の減少により、前年同期に対し10,171千円減少となりました。会費収入は、名義変更料が800千円増加及び年会費が127千円減少したため、前年同期に対し672千円増加となりました。その結果、営業収益は前年同期に対し9,789千円減少し、254,754千円となりました。

(営業費用)

営業費用は、主として、コース管理費が機械修理、バンカー砂購入等により4,873千円増加、キャディ費用はラウンド回数の減少により5,365千円減少しました。その結果、前年同期比492千円減少し、149,666千円となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、主として、クラブハウス玄関雨樋修理等の修繕費増加はあったものの租税公課の減少により、前年同期に対し703千円減少し108,004千円となりました。

(営業外損益)

営業外損益は、主として保険金受取益が1,617千円あったこと等により前年同期に対して1,217千円増加し、営業外損益は4,256千円の利益となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「(1) 経営成績等の状況の概要、経営成績の状況」で述べたとおり、ゴルフ場業界の料金低廉化傾向が今後も続くことが予想されます。従って、営業収益の見通しにつきましては、厳しいものと予測しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社は、このような状況をふまえて、安価なセルフプレーにないキャディ付の快適プレーの創造を基本としながら、顧客ニーズにあったサービスを提供し、お客様の満足度向上に努めてまいります。

また、コースメンテナンス管理の充実、従業員の接客接客サービスの向上に努め、各種企画コンペ等の積極的な営業活動により売上の確保をしております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「(1) 経営成績等の状況の概要、キャッシュ・フローの状況」に記載した事項をご参照下さい。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

ゴルフ場業界を取り巻く環境は引き続き、厳しい状況が続くものと予想されますので、一層の営業努力と合理化が必要と認識しております。

4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	960,000
計	960,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年12月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	799,200	799,200	非上場	単元株式数 600株
計	799,200	799,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年8月1日(注)	-	799,200	393,200	100,000	-	171,200

(注) 会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えております。

(5)【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
遠州鉄道株式会社	浜松市中区旭町12-1	30,600	3.83
株式会社不二	浜松市中区神田町1179	7,200	0.90
遠鉄観光開発株式会社	浜松市西区舘山寺町1891	6,000	0.75
マルニシ株式会社	浜松市東区神立町136-1	3,600	0.45
株式会社遠鉄百貨店	浜松市中区砂山町320-2	3,600	0.45
パルステック工業株式会社	浜松市北区細江町中川7000-35	3,000	0.38
今枝染工株式会社	浜松市東区上新屋町1	2,400	0.30
浜松生コン株式会社	浜松市東区白鳥町2105	2,400	0.30
鈴覚株式会社	浜松市南区大柳町727	2,400	0.30
株式会社電器堂	浜松市南区卸本町2000-16	2,400	0.30
計	-	63,600	7.96

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 799,200	1,332	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	799,200	-	-
総株主の議決権	-	1,332	-

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の中間財務諸表について、ときわ監査法人による中間監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社はありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	476,259	435,197
売掛金	30,308	20,560
たな卸資産	2,598	2,758
その他	1,614	4,363
流動資産合計	510,781	462,879
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	373,280	364,263
構築物(純額)	113,654	109,561
ゴルフコース	746,696	746,696
その他(純額)	125,329	134,586
有形固定資産合計	1,358,960	1,355,107
無形固定資産	32,487	32,354
投資その他の資産	24,731	22,851
固定資産合計	1,416,179	1,410,313
資産合計	1,926,961	1,873,193
負債の部		
流動負債		
未払金	51,674	38,626
未払法人税等	4,421	268
未払消費税等	7,440	27,017
その他	12,081	27,566
流動負債合計	75,617	73,478
固定負債		
会員預り金	610,000	572,500
長期預り保証金	3,700	3,450
退職給付引当金	18,859	19,848
役員退職慰労引当金	17,900	2,500
固定負債合計	650,459	598,298
負債合計	726,077	671,776

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	493,200	100,000
資本剰余金		
資本準備金	171,200	171,200
その他資本剰余金	-	393,200
資本剰余金合計	171,200	564,400
利益剰余金		
利益準備金	27,000	27,000
その他利益剰余金		
別途積立金	430,000	430,000
繰越利益剰余金	79,484	80,016
利益剰余金合計	536,484	537,016
株主資本合計	1,200,884	1,201,416
純資産合計	1,200,884	1,201,416
負債純資産合計	1,926,961	1,873,193

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業収益	264,543	254,754
営業費用	150,158	149,666
売上総利益	114,384	105,087
販売費及び一般管理費	108,707	108,004
営業利益又は営業損失()	5,677	2,916
営業外収益	1 3,088	1 4,306
営業外費用	50	50
経常利益	8,715	1,339
特別利益	2 433	2 449
特別損失	3 51	3 0
税引前中間純利益	9,097	1,789
法人税、住民税及び事業税	2,424	268
法人税等調整額	559	988
法人税等合計	2,983	1,256
中間純利益	6,113	532

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	493,200	171,200	171,200	27,000
当中間期変動額				
資本金からその他資本剰余金への振替				
中間純利益				
当中間期変動額合計	-	-	-	-
当中間期末残高	493,200	171,200	171,200	27,000

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	430,000	73,830	530,830	1,195,230	1,195,230
当中間期変動額					
資本金からその他資本剰余金への振替					
中間純利益		6,113	6,113	6,113	6,113
当中間期変動額合計	-	6,113	6,113	6,113	6,113
当中間期末残高	430,000	79,944	536,944	1,201,344	1,201,344

当中間会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	493,200	171,200	-	171,200	27,000
当中間期変動額					
資本金からその他資本剰余金への振替	393,200		393,200	393,200	
中間純利益					
当中間期変動額合計	393,200	-	393,200	393,200	-
当中間期末残高	100,000	171,200	393,200	564,400	27,000

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	430,000	79,484	536,484	1,200,884	1,200,884
当中間期変動額					
資本金からその他資本剰余金への振替					
中間純利益		532	532	532	532
当中間期変動額合計	-	532	532	532	532
当中間期末残高	430,000	80,016	537,016	1,201,416	1,201,416

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	9,097	1,789
減価償却費	22,203	22,381
長期前払費用償却額	600	600
退職給付引当金の増減額（は減少）	1,275	989
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	1,000	15,400
受取利息及び受取配当金	5	4
売上債権の増減額（は増加）	2,292	9,747
たな卸資産の増減額（は増加）	143	159
未払消費税等の増減額（は減少）	400	423
その他の資産の増減額（は増加）	4,258	2,456
その他の負債の増減額（は減少）	10,659	552
その他	433	449
小計	35,301	17,166
利息及び配当金の受取額	5	4
法人税等の支払額	3,253	1,565
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,054	15,604
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	31,000	31,000
定期預金の払戻による収入	12,000	12,000
有形固定資産の売却による収入	450	450
有形固定資産の取得による支出	29,536	19,367
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,086	37,917
財務活動によるキャッシュ・フロー		
会員預り金の返還による支出	117,500	37,500
長期預り保証金の返還による支出	400	250
リース債務の返済による支出	310	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	118,210	37,750
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	134,242	60,062
現金及び現金同等物の期首残高	310,258	163,259
現金及び現金同等物の中間期末残高	176,015	103,197

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券
 時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7年~45年

構築物 15年~30年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 長期前払費用

効果の及ぶ期間に亘って均等償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額(簡便法)に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金については、内規に基づく中間会計期間末要支給額を引当計上しております。

4. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理としては、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」1,896千円は、「投資その他の資産」24,731千円に含めて表示しております。

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
1,611,581千円	1,616,967千円

2 消費税等の取扱い

当中間会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、その差額を未払消費税等として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
受取利息	1千円	1千円
賃貸料	1,414	1,415
受取保険金	-	1,617

2 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
固定資産売却益	433千円	449千円

3 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
固定資産除却損	51千円	0千円

4 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
有形固定資産	21,537千円	22,248千円
無形固定資産	665	132

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当中間会計期間増加株式数 (株)	当中間会計期間減少株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	799,200	-	-	799,200
合計	799,200	-	-	799,200
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

当中間会計期間(自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当中間会計期間増加株式数 (株)	当中間会計期間減少株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	799,200	-	-	799,200
合計	799,200	-	-	799,200
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
現金及び預金勘定	508,015千円	435,197千円
預入期間が3か月を超える定期預金	332,000	332,000
現金及び現金同等物	176,015	103,197

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年 3月31日)	当中間会計期間 (平成30年 9月30日)
1年内	29,761	29,761
1年超	461,305	446,425
合計	491,067	476,186

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含んでおりません。(注)2.参照。

前事業年度末(平成30年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	476,259	476,259	-
(2) 売掛金	30,308	30,308	-
資産計	506,568	506,568	-
(1) 未払金	51,674	51,674	-
(2) 未払法人税等	4,421	4,421	-
(3) 未払消費税等	7,440	7,440	-
(4) 未払事業所税	2,010	2,010	-
負債計	65,546	65,546	-

(注)1.金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払金、(2) 未払法人税等、(3) 未払消費税等、(4) 未払事業所税

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

当中間会計期間(平成30年9月30日)

	中間貸借対照表計上 額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	435,197	435,197	-
(2) 売掛金	20,560	20,560	-
資産計	455,758	455,758	-
(1) 未払金	38,626	38,626	-
(2) 未払法人税等	268	268	-
(3) 未払消費税等	7,017	7,017	-
負債計	45,911	45,911	-

(注)1.金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払金、(2) 未払法人税等、(3) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
(1) 会員預り金	610,000	572,500
(2) 長期預り保証金	3,700	3,450

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の表に含めておりません。

(有価証券関係)

当社は、有価証券を保有しておりませんので該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないので該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため記載しておりません。

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成30年3月31日)

当社では、ゴルフコース等に関する賃貸借契約に基づき、契約解除時における原状回復に係る資産除去債務を有しております。しかし、開業以来現在に至るまで契約の自動更新を継続中であり、今後も解除の予定はなく、使用期間が明確ではありません。よって、資産除去債務を合理的に見積もることはできません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当中間会計期間末(平成30年9月30日)

当社では、ゴルフコース等に関する賃貸借契約に基づき、契約解除時における原状回復に係る資産除去債務を有しております。しかし、開業以来現在に至るまで契約の自動更新を継続中であり、今後も解除の予定はなく、使用期間が明確ではありません。よって、資産除去債務を合理的に見積もることはできません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

当社は、ゴルフ場経営のみの単一セグメントであり、セグメント情報の記載を省略しております。

当中間会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

当社は、ゴルフ場経営のみの単一セグメントであり、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
1株当たり純資産額	1,502.61円	1,503.27円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	1,200,884	1,201,416
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (千円)	1,200,884	1,201,416
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(株)	799,200	799,200

	前中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	7.65円	0.67円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	6,113	532
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	6,113	532
普通株式の期中平均株式数(株)	799,200	799,200

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第54期）（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）平成30年6月22日東海財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年12月21日

遠州開発株式会社

取締役会 御中

ときわ監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩田 礼司

代表社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 啓市

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている遠州開発株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第55期事業年度の中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、遠州開発株式会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれておりません。